

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	木更津市防災行政無線のデジタル化整備（防災・安全）												
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	木更津市												
計画の目標	本計画では、老朽化の進む既存の同報系防災行政無線（親局・遠隔制御設備・中継局・屋外拡張子局）のデジタル化及び防災行政無線移動系（親局・中継局・車載型無線・携帯用無線）並びに戸別受信機デジタル化整備を図ることにより、今以上に												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,678	A	1,390	B	0	C	288	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	17.16	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)
1	防災行政無線同報系（親局・遠隔制御設備・中継局・屋外拡声子局）のデジタル化により、市全域における音達カバー率を55%にする。 防災行政無線同報系（親局・遠隔制御設備・中継局・屋外拡声子局）のデジタル化により、市全域における音達カバー率を55%にする。	0%	25%	55%
2	防災行政無線移動系（親局・中継局・車載型・携帯用無線）のデジタル化整備率を100%にする。 防災行政無線移動系（親局・中継局・車載型・携帯用無線）のデジタル化整備率を100%にする。	0%	50%	100%
3	防災行政無線戸別受信機のデジタル化整備率を100%にする。 防災行政無線戸別受信機のデジタル化整備率を100%にする。	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
平成25年度から事業開始														

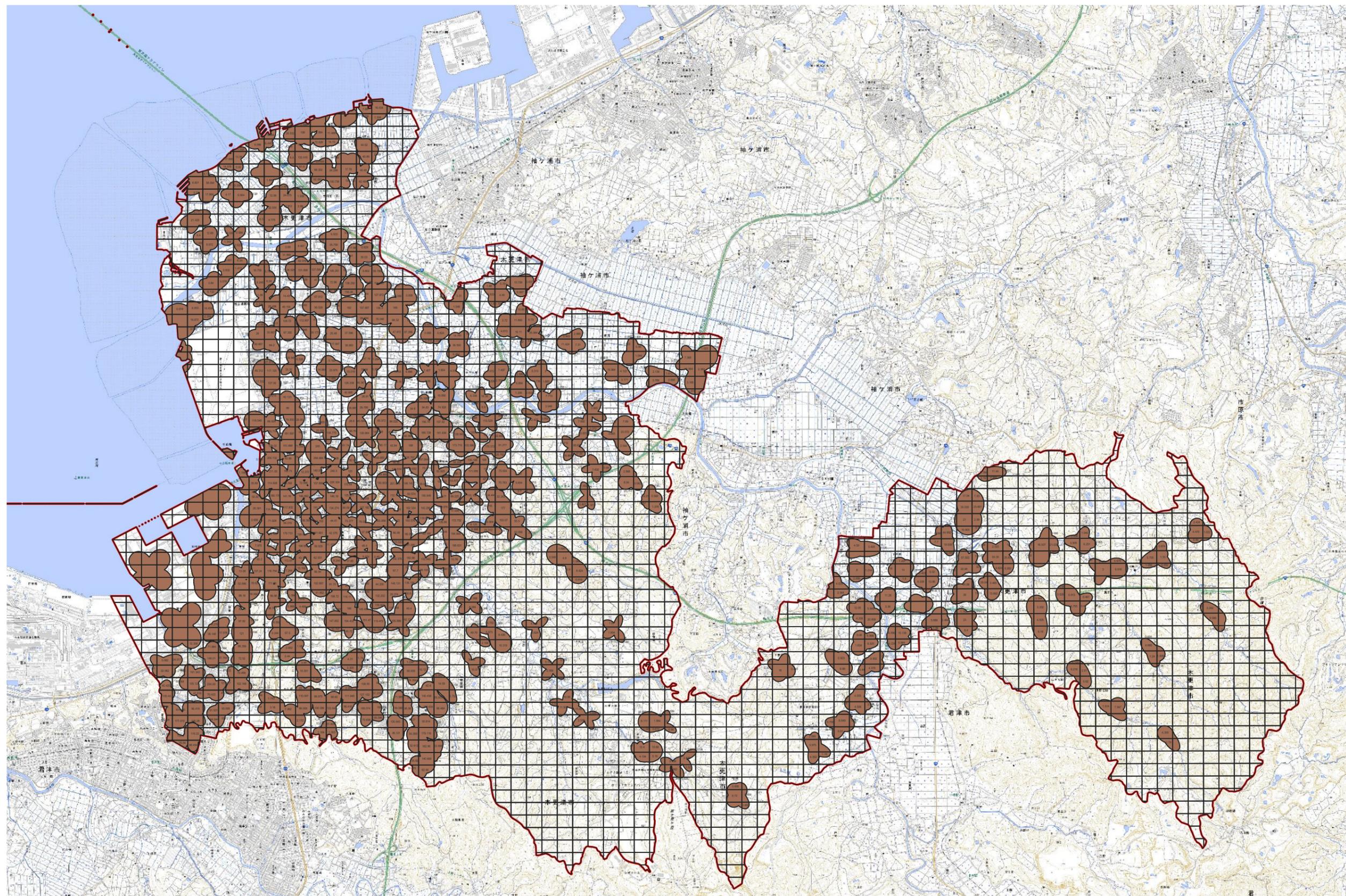
事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
木更津市（総合部）において、社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）事業について、社会資本整備総合交付金評価実施要綱に基づき実施した。	令和5年3月29日
	公表の方法
	木更津市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	防災行政無線をアナログからデジタル化への整備及び新設を行った結果、音達エリアが拡充されるとともに、音質が向上したことにより、正確な情報の伝達に繋がっている。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
難聴地区には引き続き戸別受信機を配付し、音声不達エリアの解消を図るとともに、文字情報など情報の多様化を合わせて進めることにより、災害に強いまちづくりを目指す。	

案件番号：

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	55%
	最終実績値	67%
2	最終目標値	100%
	最終実績値	0%
他の伝達手段の性能向上等により再度検討を行った結果、他の手段により整備を行ったため。		
3	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

木更津市防災行政無線(同報系)音達カバーエリアと250mメッシュ世帯数



世帯数データ: 令和2年国勢調査—世界測地系(250mメッシュ)より
世帯総数 : 58,037
音達範囲世帯数: 38,995
世帯カバー率 : 67.2%

※世帯総数および音達範囲世帯数は、各メッシュデータ(面積、世帯総数)を用いて、それぞれ面積按分により算出している。

凡例

- 木更津市音達
- 木更津市境界
- 地理院地図(淡色)

